

事業コード	1020202	政策コード	13	政策名	生涯学習・文化・スポーツの振興						
事業名	国民文化祭推進事業	施策コード	02	施策名	文化活動の振興						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	県民による芸術文化活動への支援						
部局名	観光文化スポー	課室名	文化振興課	班名	調整・文化振興班	(tel)	1553	担当課長名	三浦 泰茂	担当者名	兎澤 繁友
評 価 対 象 事 業 の 内 容											
事業年度											
平成23年度 ~ 平成26年度											

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 本県には守り育まれてきた多くの伝統芸能と時代や社会の先端を切り拓いてきた人材を輩出してきた土壌があるほか、近年では「アート」や「音楽」の力で地域を元気にしようとする活動も見受けられるようになってきたことから、23年度に「あきた文化ルネッサンス宣言」を行い、「地域の文化力を高め、文化力で地域を元気に」していく取組をスタートさせ、その集大成として平成26年度に国民文化祭を開催する。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 昭和61年から毎年、各都道府県持ち回りで開催されている国内最大の文化祭典であるものの、平成26年度に本県で国民文化祭が開催されることについて、県民の認知度が必ずしも高いとは言えない状況の中で事業を進めることとなった。
 多くの文化団体が後継者不足や活動資金の不足などの課題を抱えており、今後も何らかの行政の支援策が必要である。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 11月)
 満足度の把握方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 アンケート調査では、来場者のうち、県内83.5%、県外85.2%の方が、本県の文化のすごさを再認識したと回答。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 地域の文化力を守り育て、後世に引き継いでいく。
 若いアーティストたちを支援・育成しながら、地域の住民と一体となり賑わいと新たな価値創造を図る。
 地域が持つ文化資源を積極的に活用し、住民の自信と誇りの回復、意識改革を図る。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県、市町村、文化団体等
 事業の対象者・団体
 県民
 達成のための手段
 委員会による国民文化祭実施計画等の検討、市町村の事業準備等への経費支援、国民文化祭サテライトセンターの管理運営等

5. 前回評価における指摘事項等

指摘事項

指摘事項への対応

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 平成26年10月4日~11月3日に県内各地を会場に、「発見×創造国内最大もうひとつの秋田」をテーマに、文化の祭典である国民文化祭を開催し、県、市町村が伝統芸能、音楽、アートなど県、市町村、文化団体等が110の事業を実施した。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
国民文化祭推進事業		875,000	830,902
事業費計		875,000	830,902
財源内訳	国庫補助金	17,885	17,885
	県 債		
	そ の 他	84,024	84,024
	一 般 財 源	773,091	728,993

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.95)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 アンケート調査では、80%を超える多くの方から秋田の文化を再認識したとの意見をいただいております。本県の文化の再認識につながったと思われるほか、秋田のイメージアップやファンのつながったと考える。また、開催を契機に文化活動への参加意欲が高まったとする県民や、文化イベントを企画・運営するノウハウが高まったとする文化団体が多く、今後の本県の文化活動の活発化につながっていくものと考えられる。市町村においても、国民文化祭で実施した事業を何らかの形で平成27年度以降継承していく予定としており、事業の効果は大きいと言える。これまで見過ごされがちであった各地域の伝統文化などにも光があてられ、活動意欲の醸成や後継者の育成にもつながるなど、課題の改善にもつながったと考える。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	国民文化祭の各事業の来場者数の合計								指標の種類
指標式	来場者数(人)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a							1,000,000		
実績b							1,029,458		
b/a							102.9%		
データ等の出典	国民文化祭推進局調べ								
把握する時期	当該年度中 11月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	国民文化祭は、予定していた予算額の範囲内で事業を実施できたほか、来場者数の目標を達成したことに加え、来場者へのアンケート調査においても、「秋田には誇るべき文化がある」とした人が県内で72.6%、県外で81.1%の比率となり、本県の文化を再認識していただけだと考えられる。また、国民文化祭の開催により、文化活動への参加意欲が高まったとする人も79.0%となっており、確実に本県の文化振興につながったと言える。また、「開会式・オープニングフェスティバル」、「フィナーレイベント・閉会式」では約1,000人の小中高校生や大学生が音楽・パフォーマンスの出演者やボランティアとして参加するなど、文化祭全体で7,000人の若者が参加しており、次代の秋田の文化の後継者を育成するという点でも大きな意義のある大会になったものと考えており、大きな成果があったものである。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		